

被証明者 1 人につき、証明者別に作成する。

規則③の要件で申請する場合には、様式第7号に代えて本様式を提出すること。

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書  
(第一面)

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ  $\left\{ \begin{array}{l} (1) \\ (2) \end{array} \right\}$  に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等	取締役	←	証明を受ける期間の役職名を記載する。
経験年数	平成27年 4月から 令和2年 9月まで 満 5 年 5月	←	経験年数は、原則、確認資料で確認できる年数と合わせる。
証明者と被証明者との関係	役員	←	証明者の立場から見た被証明者との関係を記載する。
備考	(例) 許可年月日 平成26年5月20日 許可番号 福岡県知事(般-26)第〇〇〇〇〇号 許可業種 建築工事業	←	経験年数は、原則、片月単位だが、月の初めから始まり月末で終わるものについてはこの限りでない。
		←	実際に証明を受けた年月日 令和 3 年 4 月 1 日

証明者が申請者以外で許可業者である場合は、許可番号等を記載する。

柳川市三橋町大字今古賀 8-1  
(株)柳川工務店  
代表取締役 柳川 五郎

証明者は原則として証明する期間に在職していた法人の代表者、又は個人事業主とする。なお、これらの者の証明を得ることができない正当な理由(法人の解散等)があり、やむを得ず自己証明する者については、「備考」欄にその理由を記載すること。

(2) 下記の者は、許可申請者  $\left\{ \begin{array}{l} \text{の常勤の役員} \\ \text{本 支 配 人} \end{array} \right\}$  で第7条第1号ロ  $\left\{ \begin{array}{l} (1) \\ (2) \end{array} \right\}$  に該当する者であることを相違ありません。

地方整備局長  
北海道的務局長  
福岡県知事 殿

申請者 届出者  
福岡市博多区東公園 7 番 7 号  
(株)福岡組  
代表取締役 福岡 太郎

更新、追加、般特新規申請の場合は、「3」を記載する。

申請又は届出の区分 項番 1 7 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣コード  
知事

許可番号 1 8 3 国土交通大臣許可(般-特)第 号 許可年月日 令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 氏名 住所 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名 住所 生年月日 S 2 9 年 0 7 月 2 3 日

◎【変更前】  
現住所と住民票の住所が異なる場合は、2段書きする。  
住民票の住所が遠隔地の場合は、現在の住居の契約書の写し等を添付する。

氏名 住所 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名 住所 生年月日 年 月 日

備考  
常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等を補佐する者は、同一の者が複数の常勤役員等を直接に補佐する者を兼ねる場合であっても、それぞれの業務経験ごとに作成する。

(第二面)

被証明者1人につき、証明者別に作成する。  
※第三面（労務管理）・第四面（業務運営）も同様に作成する。

(用紙A 4)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

申請会社において、5年以上建設業の財務管理の業務経験を有した期間を記載する。  
(労務管理第三面・業務運営第四面も同様)  
※証明者が証明できる期間。  
※会社設立後5年未満の場合、申請の対象外。

補佐者は、申請日時点において常勤役員等(規則⑨)を直接に補佐する者でなければならぬ。(組織図・事務決裁規定等で確認)

令和 3 年 4 月 1 日

地方整備局長  
~~北海道開発局長~~  
福岡県知事 殿

申請者  
届出者  
福岡市博多区東公園7番7号  
(株)福岡組  
代表取締役 福岡太郎

役職名等 財務部長

経験年数 平成27年 4月から 令和2年 9月まで 満 5 年 5 月

証明者と被証明者との関係 社員

備考

(証明資料の参考)

- ・申請会社が建設業を行ってきたことを確認するための書類
- 法人税・消費税申告書(5年分・年1件) 契約書等(5年分・年1件)、商業登記
- ・補佐者の事業部門が建設業に関する書類であることを確認するための書類
- 業務分掌規程その他これに準ずる書類
- ・役員等の指揮及び命令のもとに、具体的な業務執行に専念した者であることを確認するための書類
- 当時の組織図、過去の要議書(5年分・年1件)、その他これに準ずる書類
- ・財務・労務・業務に関する業務経験の期間を確認するための書類
- 人事発令書その他これに準ずる書類及び5年の在職確認として社会保険証又は年金記録
- ・常勤役員等を直接に補佐することが確認できる書類
- 組織図、事務決裁規定

申請又は届分の区分 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変の年月日 令和 年 月 日

- 1 新規申請の場合
- 2 現在証明されている常勤役員等を直接に補佐する者を変更する場合
- 3 更新、業種追加、般特新規を申請する場合(変更を伴わない場合)

大臣コード 知事

許可年月日

許可番号 23 国土交通大臣許可(特) 5 第 5 号 令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 24 ク 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名 25 福岡三郎 生年月日 S 4 2 年 0 4 月 2 3 日

住所 現住所と住民票の住所が異なる場合は、2枚書きする。  
住民票の住所が遠隔地の場合は、現在の住居の契約書の写し等を添付する。

◎【変更前】

氏名 26 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第三面)

(用紙A 4)

下記の者は、次のとおり 5 年以上の建設業の労務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

第二面の記載要領を参考にしてください。

令和 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者

役職名等  
経年数  
証明者と被証明者との関係  
備考

年 月 満 年 月

申請又は届出の区分 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣コード  
知事

許可番号 国土交通大臣許可(般一特)第 号 許可年月日 令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名 生年月日  
住所

◎【変更前】

氏名 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日

備考  
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

第二面の記載要領を参考にしてください。

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事  
殿

令和      年      月      日

申請者  
届出者

役職名等

経験年数

年      月      日から      年      月      日まで

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分

3

1

3

3

(1. 新規      2. 変更      3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日

令和      年      月      日

大臣コード  
知事

許可番号

2

3

3

2

3

3

5

10

15

国土交通大臣許可（般一特）第      号

許可年月日

令和      年      月      日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ

氏名

住所

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

◎【変更前】

氏名

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

備考  
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

